

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小川 栄一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	45,876	41,352	79,542
経常利益 (百万円)	2,741	2,393	5,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,569	1,562	3,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,087	2,580	3,882
純資産額 (百万円)	37,157	39,909	38,960
総資産額 (百万円)	129,445	143,479	127,905
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.37	44.17	86.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.31	44.10	86.61
自己資本比率 (%)	22.8	22.4	24.4

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.72	51.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産開発事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが、株式会社ホームステージの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年11月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースアベニューを吸収合併しております。

（不動産関連サービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースアコモデーションサービスを吸収合併しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社33社、関連会社2社になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は1,071戸5棟、引渡戸数は761戸5棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は20,236戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高41,352百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益2,928百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益2,393百万円（前年同四半期比12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,562百万円（前年同四半期比0.5%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「ミッドライズタワー多治見」「デュオヒルズ東川口テラス」「デュオヒルズ八戸ザ・レジデンス」などマンション等536戸の引渡により、売上高21,237百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益1,833百万円（前年同四半期比179.8%増）を計上いたしました。

() CCRC事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、「デュオセーヌ江古田の森公園」などマンション218戸の引渡等により、売上高10,222百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業利益1,234百万円（前年同四半期比40.0%減）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高4,802百万円(前年同四半期比23.4%減)、営業損失458百万円(前年同四半期は営業利益364百万円)を計上いたしました。

不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高2,380百万円(前年同四半期比39.9%減)を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高2,137百万円(前年同四半期比6.5%増)を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高5,056百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益215百万円(前年同四半期比3.8%減)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「ミッドライズタワー多治見」「デュオヒルズ東川口テラス」「デュオヒルズ八戸ザ・レジデンス」などの管理受託を新たに開始し、売上高1,500百万円(前年同四半期比4.7%増)を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高2,690百万円(前年同四半期比3.2%増)を計上いたしました。

その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高865百万円(前年同四半期比26.2%増)を計上いたしました。

() その他事業

PFI事業により、売上高34百万円(前年同四半期比34.5%減)、営業利益5百万円(前年同四半期比66.7%減)を計上いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、M&Aにより新規連結子会社が増加したこと等により、資産合計が143,479百万円(前連結会計年度末比12.2%増)、負債合計が103,570百万円(前連結会計年度末比16.4%増)、純資産合計が39,909百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
() 不動産開発事業			
不動産売上高	18,265	21,026	115.1
その他収入	80	211	262.3
不動産開発事業合計	18,346	21,237	115.8
() C C R C 事業			
不動産売上高	15,624	9,182	58.8
その他収入	862	1,040	120.6
C C R C 事業合計	16,487	10,222	62.0
() 不動産投資事業			
不動産売上高	3,962	2,380	60.1
賃貸収入	2,007	2,137	106.5
その他収入	295	284	96.4
不動産投資事業合計	6,265	4,802	76.6
() 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	1,432	1,500	104.7
スポーツクラブ運営収入	2,606	2,690	103.2
その他収入	685	865	126.2
不動産関連サービス事業合計	4,724	5,056	107.0
() その他事業	53	34	65.5
合計	45,876	41,352	90.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、C C R C 事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、C C R C 事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	502戸 - 区画 - 棟 19,860 百万円	740戸 - 区画 - 棟 29,596 百万円 (81.1%)	434戸 - 区画 - 棟 18,265 百万円 (49.5%)	808戸 - 区画 - 棟 31,190 百万円 (119.9%)
CCRC事業	219戸 - 区画 - 棟 8,538 百万円	249戸 - 区画 - 棟 10,351 百万円 (150.0%)	390戸 - 区画 - 棟 15,624 百万円 (297.4%)	78戸 - 区画 - 棟 3,265 百万円 (29.6%)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 3棟 1,844 百万円	7戸 - 区画 9棟 4,788 百万円 (201.5%)	8戸 - 区画 8棟 3,962 百万円 (166.1%)	1戸 - 区画 4棟 2,671 百万円 (-)
合計	722戸 - 区画 3棟 30,243 百万円	996戸 - 区画 9棟 44,736 百万円 (97.7%)	832戸 - 区画 8棟 37,852 百万円 (85.0%)	887戸 - 区画 4棟 37,127 百万円 (100.0%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	639戸 - 区画 - 棟 25,494 百万円	826戸 - 区画 - 棟 36,886 百万円 (124.6%)	536戸 - 区画 - 棟 21,026 百万円 (115.1%)	929戸 - 区画 - 棟 41,354 百万円 (132.6%)
CCRC事業	66戸 - 区画 - 棟 3,034 百万円	237戸 - 区画 - 棟 9,714 百万円 (93.9%)	218戸 - 区画 - 棟 9,182 百万円 (58.8%)	85戸 - 区画 - 棟 3,567 百万円 (109.2%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 2棟 664 百万円	8戸 - 区画 5棟 4,020 百万円 (84.0%)	7戸 - 区画 5棟 2,380 百万円 (60.1%)	1戸 - 区画 2棟 2,304 百万円 (86.3%)
合計	705戸 - 区画 2棟 29,193 百万円	1,071戸 - 区画 5棟 50,621 百万円 (113.2%)	761戸 - 区画 5棟 32,588 百万円 (86.1%)	1,015戸 - 区画 2棟 47,226 百万円 (127.2%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 前第3四半期連結累計期間の不動産投資事業における期末契約残の前年同四半期比は1,000%を超えているため、記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,916,775	36,916,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	36,916,775	36,916,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	36,916,775	-	5,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,126,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,778,900	357,789	-
単元未満株式	普通株式 10,975	-	-
発行済株式総数	36,916,775	-	-
総株主の議決権	-	357,789	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株（議決権4,105個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	1,126,900	-	1,126,900	3.05
計	-	1,126,900	-	1,126,900	3.05

- (注) 1. 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2. 2022年11月10日開催の取締役会の決議により、2022年11月28日付で役員株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式160,000株の処分を行っております。これにより、株式給付信託が所有する当社株式は570,550株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,035	29,335
売掛金	733	797
商品	25	23
販売用不動産	23,659	24,876
仕掛販売用不動産	33,599	46,524
営業投資有価証券	567	626
前払費用	1,325	1,685
その他	4,840	7,861
貸倒引当金	115	127
流動資産合計	96,672	111,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,881	14,292
機械装置及び運搬具(純額)	6	25
工具、器具及び備品(純額)	72	72
土地	9,423	9,952
リース資産(純額)	451	440
有形固定資産合計	23,835	24,783
無形固定資産		
のれん	164	232
その他	301	358
無形固定資産合計	466	590
投資その他の資産	6,931	6,502
固定資産合計	31,233	31,876
資産合計	127,905	143,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184	1,393
電子記録債務	3,096	5,597
短期借入金	7,166	8,739
1年内償還予定の社債	595	551
1年内返済予定の長期借入金	16,111	13,496
未払法人税等	608	143
前受金	3,733	4,898
賞与引当金	302	233
アフターサービス引当金	37	24
その他	2,884	5,341
流動負債合計	35,722	40,419
固定負債		
社債	7,487	8,067
長期借入金	41,295	50,489
繰延税金負債	1,062	1,074
役員株式給付引当金	223	223
退職給付に係る負債	138	11
資産除去債務	693	906
その他	2,322	2,377
固定負債合計	53,223	63,150
負債合計	88,945	103,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,882	10,878
利益剰余金	15,858	15,911
自己株式	990	1,002
株主資本合計	30,749	30,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	327
為替換算調整勘定	286	964
その他の包括利益累計額合計	513	1,292
新株予約権	0	0
非支配株主持分	7,696	7,829
純資産合計	38,960	39,909
負債純資産合計	127,905	143,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,876	41,352
売上原価	35,389	31,529
売上総利益	10,486	9,822
販売費及び一般管理費	7,023	6,894
営業利益	3,462	2,928
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	156	139
解約金収入	135	77
補助金収入	94	107
持分法による投資利益	-	40
その他	53	46
営業外収益合計	484	439
営業外費用		
支払利息	748	746
支払手数料	175	113
為替差損	171	82
持分法による投資損失	88	-
その他	21	31
営業外費用合計	1,205	973
経常利益	2,741	2,393
特別利益		
固定資産売却益	2	-
その他の関係会社有価証券売却益	-	72
資産除去債務戻入益	9	-
特別利益合計	11	72
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
災害による損失	19	-
店舗閉鎖損失	11	-
新型コロナウイルス感染症拡大による損失	70	-
特別損失合計	126	-
税金等調整前四半期純利益	2,626	2,466
法人税、住民税及び事業税	504	455
法人税等調整額	385	248
法人税等合計	889	703
四半期純利益	1,736	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,569	1,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,736	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	103
為替換算調整勘定	304	763
持分法適用会社に対する持分相当額	11	49
その他の包括利益合計	350	817
四半期包括利益	2,087	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,901	2,349
非支配株主に係る四半期包括利益	185	230

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーション及び株式会社フージャースアベニューは、株式会社フージャースコーポレーションを存続会社、株式会社フージャースアベニューを消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービス及び株式会社フージャースアコモデーションサービスは、株式会社フージャースリビングサービスを存続会社、株式会社フージャースアコモデーションサービスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが、株式会社ホームステージの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年11月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。フージャースプライベートリート投資法人は出資比率が低下したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（役員株式給付信託）

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220百万円、410,550株、当第3四半期連結会計期間341百万円、570,550株であります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	4百万円	4百万円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替)

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
販売用不動産	2,512百万円	-百万円
仕掛販売用不動産	679百万円	301百万円
計	3,192百万円	301百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

不動産開発事業、CCR事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,001百万円	1,088百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会(注)1	普通株式	644	18.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会(注)2	普通株式	608	17.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注)1 2021年6月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

2 2021年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会(注)1	普通株式	680	19.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会(注)2	普通株式	858	24.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)1 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

2 2022年11月10日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,346	16,487	6,265	4,724	53	45,876	-	45,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	264	219	-	484	484	-
計	18,346	16,487	6,529	4,944	53	46,360	484	45,876
セグメント利益	655	2,056	364	224	15	3,316	145	3,462

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 17百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益164百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,237	10,222	4,802	5,056	34	41,352	-	41,352
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	216	139	-	356	356	-
計	21,237	10,222	5,018	5,195	34	41,708	356	41,352
セグメント利益又は損失()	1,833	1,234	458	215	5	2,830	97	2,928

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額 2百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益95百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替いたしましたましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

仕入れの進捗および建設工事が進捗したこと、また、株式会社ホームステージの株式を取得し、連結子会社が増加したこと等により、「不動産開発事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、16,800百万円増加しております。

販売が順調に推移したこと等により棚卸資産が減少したため、「CCRC事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、5,691百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ホームステージ
事業の内容 : マンション分譲事業、賃貸事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで進出できていなかった熊本県・宮崎県における事業基盤の確保、経営資源の提供及び商品企画並びに取引先ネットワークの相互共有等を図るため。

(3) 企業結合日

2022年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

78百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として株式会社ホームステージがマンション分譲事業、賃貸事業等を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

(2) 今後の会計処理

株式譲渡契約には、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて1,100百万円を上限とする条件付取得対価を追加で支払う合意が含まれています。また、取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

のれん

の金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計
不動産売上	18,265	15,624	3,962	-	-	37,852
マンション管理収入	-	-	-	1,432	-	1,432
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	2,606	-	2,606
その他収入	43	857	292	685	53	1,932
顧客との契約から生じる収益	18,309	16,481	4,254	4,724	53	43,823
その他の収益	36	5	2,010	-	-	2,052
外部顧客への売上高	18,346	16,487	6,265	4,724	53	45,876

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計
不動産売上	21,026	9,182	2,379	-	-	32,587
マンション管理収入	-	-	-	1,500	-	1,500
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	2,690	-	2,690
その他収入	145	1,035	268	865	34	2,349
顧客との契約から生じる収益	21,171	10,217	2,647	5,056	34	39,127
その他の収益	65	5	2,154	-	-	2,224
外部顧客への売上高	21,237	10,222	4,802	5,056	34	41,352

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円37銭	44円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,569	1,562
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,569	1,562
普通株式の期中平均株式数(株)	35,379,263	35,379,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円31銭	44円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,018	56,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において410,550株、当第3四半期連結累計期間において430,331株であります。

2【その他】

第10期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結貸借対照表関係（追加情報）に記載されているとおり、会社は保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。